

P=ポイント、EV=Electric Vehicleの略で日本語では電気自動車

国内		県内	
6日	12月消費者態度指数、4カ月ぶり前月割れ 2020年12月の消費動向調査で、消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は前月比1.9P低下の31.8と4カ月ぶりに前月割れ。基調判断は「足踏みがみられる」に下方修正。	7日	県は独自の緊急事態宣言を発令 河野知事は県内での爆発的な新型コロナウイルス感染拡大を受け、県独自の緊急事態宣言を発令。1月9日から1月22日まで、県民に不要不急の外出自粛などを要請。
7日	首相、1都3県に緊急事態宣言再発令 菅首相は、首都圏の1都3県に新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言を再発令。期間は1月8日から2月7日までで、発令は昨年4月以来。	9日	2021年子牛初競り市、南那珂地域家畜市場で開始 県内7カ所の家畜市場において、2021年の子牛競り市が串間市JAはまゆう南那珂地域家畜市場で開始。初日の平均価格は昨年より約1万9千円高い79万537円。
12日	12月景気ウォッチャー調査、景気判断指数前月比10.1P低下 2020年12月の景気ウォッチャー調査で、景気の現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比10.1P低下の35.5。家計動向関連や企業動向関連、雇用関連すべての判断指数が低下。	15日	県、プロ野球などの春季キャンプを無観客要請 県はプロ野球やJリーグの春季キャンプについて、新型コロナウイルス感染拡大による政府などの緊急事態宣言が解除されるまで、無観客での実施を日本野球機構などに要請。
12日	2020年の宿泊業倒産、前年比1.5倍増 東京商工リサーチによると、2020年の宿泊業の倒産件数は前年比1.5倍増の118件。新型コロナウイルスの感染拡大により、2013年以来、7年ぶりに100件台。	18日	出光興産など3社、国富町役場内で省エネ実験 出光興産(東京都)、日本ユニシス(東京都)、(株)スマートドライブ(東京都)の3社は、国富町役場敷地内で太陽光発電システムやEV蓄電池などの実証実験を2021年4月から開始する。
13日	首相、緊急事態宣言を7府県に発令 菅首相は新型コロナウイルス感染拡大が続く関西の3府県と愛知、岐阜、福岡、栃木を加えた7府県に緊急事態宣言を発令。期間は1月14日から2月7日まで。	19日	「Go To イート」ひなた食事券、使用期限延長 (一社)宮崎県商工会議所連合会は、県下全域への本県独自の「緊急事態宣言」発令の影響などを考慮し、「Go To イート」のひなた食事券の使用期限を5月31日まで延長。
14日	1月地域経済報告、景気総括判断「持ち直しの動き」 日銀は1月の地域経済報告で、全国9地域のうち北海道の景気判断を引き下げ、北陸など3地域で判断を引き上げ。総括判断は「持ち直しの動きがみられる」。	20日	県、県独自の「緊急事態宣言」を2月7日まで延長 県は1月22日までとする県独自の「緊急事態宣言」を2月7日まで延長することを決定。新型コロナウイルス感染のクラスター発生続発や隣県の状況悪化などを考慮。
20日	2020年訪日客数、前年比87.1%減 日本政府観光局は2020年の訪日客数(推計値)が前年比87.1%減の411万5,900人と発表。2020年2月以降の新型コロナウイルス感染の水際対策強化が影響。	23日	NPO法人宮崎文化本舗、宮崎キネマ館4月移転 NPO法人宮崎文化本舗はアゲインビルで運営する「宮崎キネマ館」を2月で営業終了させ、カリノ宮崎駐車場の隣接地に移転してリニューアルオープンさせる。
21日	2020年貿易統計、輸出入2年連続の減少 2020年の貿易統計(速報値)では、輸出が前年比11.1%減の68兆4,067億円、輸入が前年比13.8%減の67兆7,320億円。輸出入ともに2年連続の減少。	25日	延岡市、地元事業者への独自支援で10万円追加 延岡市は県独自の緊急事態宣言発令に伴い、地元事業者へ大きな影響が出ていることから、市独自の支援策として10万円の緊急支援給付金の追加支給を決定。
22日	1月月例経済報告、「持ち直しの動きがみられる」を維持 内閣府は1月の月例経済報告で、全体の基調判断は「依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」を維持。個人消費の判断では「持ち直しの動きに足踏みがみられる」。	28日	新富町、時短対象外事業者支援で最大30万円支給 新富町は、県独自の緊急事態宣言により経済的損失を受けた飲食店以外の事業者へ独自支援策として15万円を支給する。3密対策にも取り組みれば最大30万円となるケースもある。
29日	2020年有効求人倍率、前年比0.42P減の1.18倍 2020年の有効求人倍率は前年比0.42P減の1.18倍。下落幅は1975年以来の大きさ。新型コロナウイルス感染拡大による企業の先行き懸念の強まりが影響。	29日	県、飲食業関連支援で一律20万円を支給 県は独自の緊急事態宣言下で時短営業する飲食店の取引業者に一律20万円を支給する。支給対象は1、2月のいずれかの売上高が前年同月比50%以下の事業者。